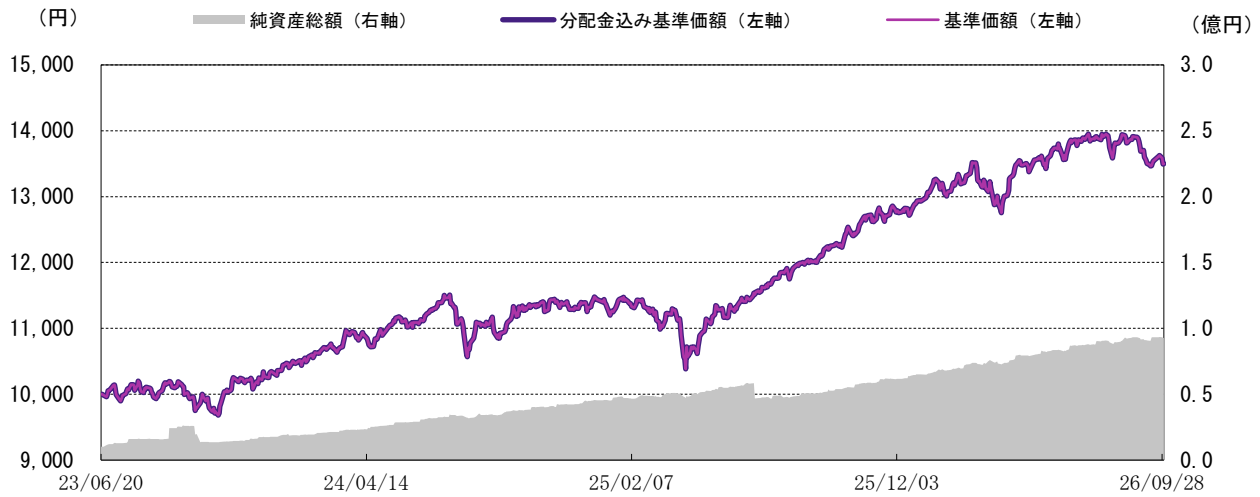
Niつみインデックスラップ世界10指数（均等型）

設定日	2023年６月20日	償還日	無期限	決算日	原則、毎年６月15日
収益分配	決算日毎	基準価額	13,498円	純資産総額	0.92億円

※当レポートでは基準価額および分配金を１万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

運用実績

＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜基準価額の騰落率＞

	１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
当ファンド	-2.91%	-2.77%	5.81%	9.96%	35.71%	34.98%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜分配金実績（税引前）＞

設定来合計	24･6･17	25･6･16	26･6･15		
0円	0円	0円	0円		

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

＜資産構成比＞

資産		マザーファンド	
株式	39.5%	日本株式インデックスＴＯＰＩＸマザーファンド	9.9%
		海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド	9.9%
		海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド	9.8%
		海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド	9.9%
ＲＥＩＴ	19.1%	日本リートインデックスＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	9.5%
		海外リートインデックス（ヘッジなし）マザーファンド	9.6%
債券	38.7%	日本債券インデックスマザーファンド	9.7%
		海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド	9.7%
		海外債券インデックス（ヘッジあり）マザーファンド	9.6%
		海外新興国債券インデックスLocal（ヘッジなし）マザーファンド	9.7%
現金その他	2.7%		2.7%

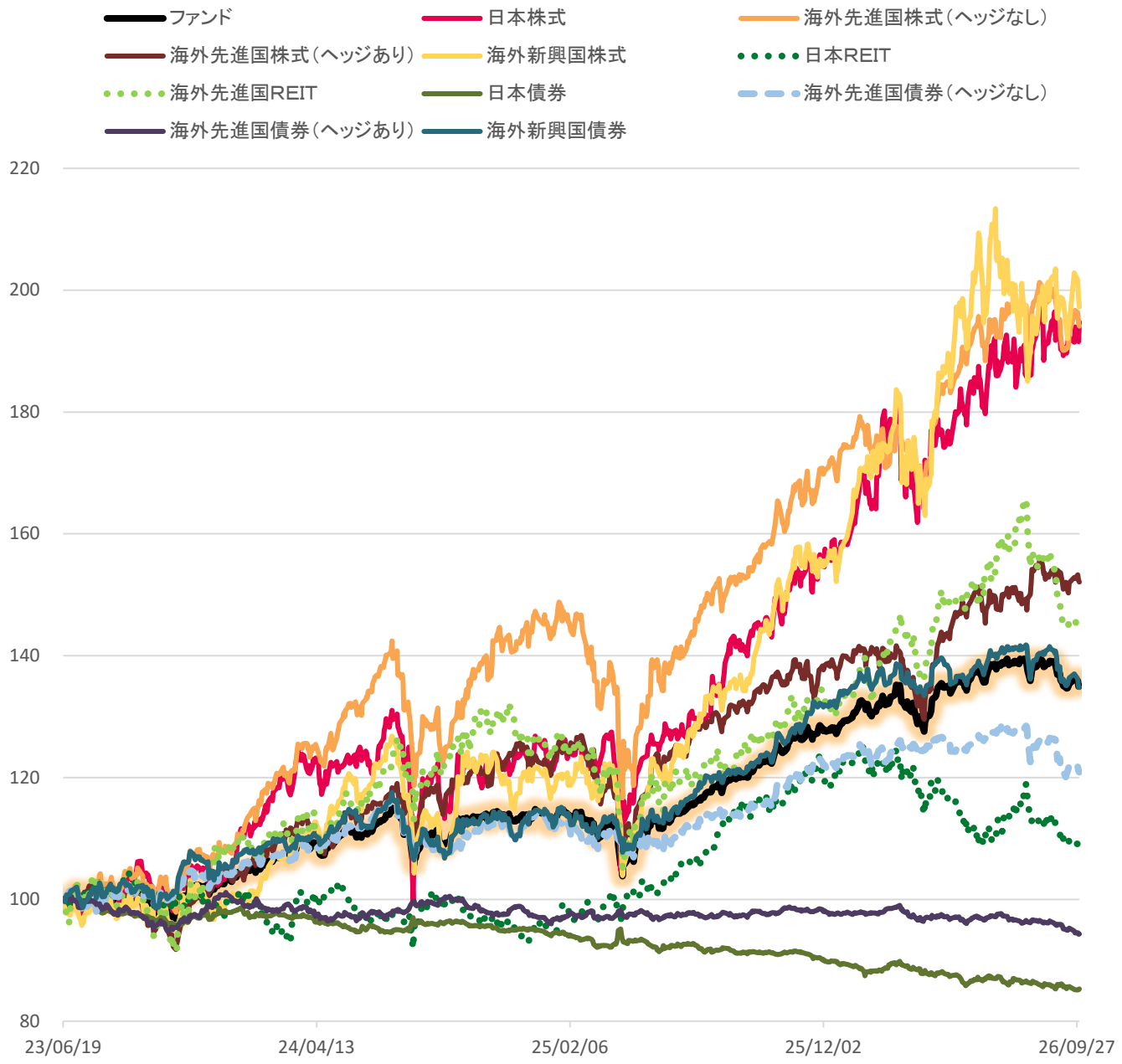
※比率は当ファンドの純資産総額比です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

＜ファンドと各マザーファンドの基準価額推移＞

（設定日の前営業日を100として指数化）



※ファンドは、税引前分配金再投資ベースのパフォーマンスです。

※日本株式は、「日本株式インデックスＴＯＰＩＸマザーファンド」です。
※海外先進国株式（ヘッジなし）は、「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド」です。
※海外先進国株式（ヘッジあり）は、「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド」です。
※海外新興国株式は、「海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド」です。
※日本ＲＥＩＴは、「日本リートインデックスＪ－ＲＥＩＴマザーファンド」です。
※海外先進国ＲＥＩＴは、「海外リートインデックス（ヘッジなし）マザーファンド」です。
※日本債券は、「日本債券インデックスマザーファンド」です。
※海外先進国債券（ヘッジなし）は、「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」です。
※海外先進国債券（ヘッジあり）は、「海外債券インデックス（ヘッジあり）マザーファンド」です。
※海外新興国債券は、「海外新興国債券インデックスLocal（ヘッジなし）マザーファンド」です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

＜各マザーファンドの騰落率＞

	１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年
日本株式	−0.27%	3.80%	18.77%	33.96%
海外先進国株式（ヘッジなし）	−3.07%	−0.44%	17.06%	22.22%
海外先進国株式（ヘッジあり）	−1.10%	2.11%	17.41%	12.50%
海外新興国株式	−2.56%	−2.80%	19.89%	36.33%
日本ＲＥＩＴ	−4.01%	−3.97%	−5.22%	−6.52%
海外先進国ＲＥＩＴ	−7.04%	−9.78%	5.40%	13.34%
日本債券	−0.45%	−1.82%	−2.95%	−6.58%
海外先進国債券（ヘッジなし）	−4.33%	−5.94%	−3.04%	4.18%
海外先進国債券（ヘッジあり）	−1.89%	−3.43%	−2.59%	−3.50%
海外新興国債券	−4.32%	−4.46%	0.98%	8.98%

※各マザーファンドの騰落率は当ファンドの設定以降の期間です。

＜基準価額騰落の要因分解（設定来）＞

前月末基準価額		13,902円	（内為替要因）
支払分配金		0円	
要因	株式	−99円	−62円
	日本株式	−4円	
	海外先進国株式（ヘッジなし）	−43円	−30円
	海外先進国株式（ヘッジあり）	−15円	−3円
	海外新興国株式	−37円	−29円
	ＲＥＩＴ	−149円	−28円
	日本ＲＥＩＴ	−54円	
	海外先進国ＲＥＩＴ	−96円	−28円
	債券	−150円	−88円
	日本債券	−6円	
	海外先進国債券（ヘッジなし）	−59円	−35円
	海外先進国債券（ヘッジあり）	−25円	−2円
	海外新興国債券	−59円	−50円
その他		−6円	
当月末基準価額		13,498円	

※要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。
傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

＜運用コメント＞ ※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

市場環境 ＜日本株式＞

９月の国内株式市場は、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）が前月末比1.15%の下落、日経平均株価が同0.67%の上昇となりました。日銀の利上げペースが加速するとの見方が広がり、利ざやが拡大することで収益が見込める銀行株や、ハイテク投資の拡大を通じた成長期待から情報・通信株の上昇などが株価の支援材料となった一方、中東での戦闘の終結が見通せずインフレの長期化懸念と財政を巡る不安などから長期金利の上昇が加速し、株式の相対的な割高感が意識されたことなどが重しとなり、国内株式市場はまちまちの動きとなりました。

東証33業種分類では、石油・石炭製品、情報・通信業、銀行業の７業種が上昇する一方、鉱業、その他製品、水産・農林業などの26業種が下落しました。

市場環境 ＜海外先進国株式＞

米国株式市場は、前月末と比べて下落しました。米国の小売売上高速報値、製造業・サービス業購買担当者景気指数（ＰＭＩ）速報値が市場予想を上回ったことや、ハイテク投資の拡大を通じた成長期待が支えとなり、株価が上昇する場面があったものの、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が利上げを実施したことや、中東での戦闘の終結が見通せないなか、インフレの長期化や米国財政赤字の拡大、ＦＲＢによる追加利上げへの警戒感から米国長期金利の上昇が加速し、株式の相対的な割高感が意識されたことから、株価は下落しました。

欧州株式市場は、前月末と比べて概して下落しました。欧州中央銀行（ＥＣＢ）やＦＲＢが利上げを実施したこと、中東での戦闘の終結が見通せずインフレの長期化やＥＣＢの追加利上げへの警戒感に加え、フランスなどの国で財政を巡る不安から世界的に金利上昇が加速し、株式の相対的な割高感が意識されたことなどから、株価は概して下落しました。

市場環境 ＜海外新興国株式＞

新興国株式市場は、前月末と比べて概して下落しました。米国と中国の首脳会談を巡る両国関係の改善や通商合意の発表が好感されたこと、ハイテク投資の拡大を通じた成長期待などを受けて、新興国株式市場への投資家心理が一時的に上向いたものの、中東での戦闘の終結が見通せず世界的なインフレ長期化懸念からＦＲＢの政策金利見通しが上方修正されたことや、中国の主要な経済指標から内需の減速懸念が強まったことなどが重しとなり、新興国株式市場は概して下落しました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

市場環境　＜日本ＲＥＩＴ＞

９月のＲＥＩＴ市場は、前月末比で下落しました。都心部オフィスの空室率の低下や平均賃料の上昇が続いたことなどがＲＥＩＴ価格の支援材料となったものの、日銀による政策金利の引き上げや、中東での戦闘の終結が見通せずインフレの長期化懸念と財政を巡る不安などから世界的に長期金利が上昇基調となり、ＲＥＩＴ市場は下落しました。

市場環境　＜海外先進国ＲＥＩＴ＞

９月のＳ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本）は、前月末と比べて下落しました。

米国ＲＥＩＴ指数は、前月末と比べて下落しました。米国の小売売上高速報値や製造業・サービス業購買担当者景気指数（ＰＭＩ）速報値が市場予想を上回ったことなどがＲＥＩＴ価格の支援材料となったものの、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が利上げを実施し、政策金利見通しの内容やＦＲＢ高官の発言を受けて追加利上げ観測が強まったこと、米国長期金利の上昇が加速し、ＲＥＩＴの相対的な割高感が意識されたこと、中東情勢の緊迫化を背景とする原油価格の上昇からインフレ懸念が継続したことなどがＲＥＩＴ価格の重しとなり、同指数は下落しました。

欧州ＲＥＩＴ指数は、前月末と比べて下落しました。ユーロ圏およびドイツのサービス業購買担当者景気指数（ＰＭＩ）速報値、ドイツのＩＦＯ企業景況感指数が市場予想を上回り欧州景気の底堅さを示したことや、イングランド銀行（ＢＯＥ）が政策金利を据え置き、超長期国債を保有資産圧縮（ＱＴ）計画の対象から除く方針としたことなどがＲＥＩＴ価格の支援材料となったものの、欧州中央銀行（ＥＣＢ）が利上げを実施し、追加利上げの可能性が意識されたことや、欧州諸国の長期金利が上昇したこと、原油価格の上昇からインフレ懸念が継続したことなどがＲＥＩＴ価格の重しとなり、同指数は下落しました。

オーストラリアＲＥＩＴ指数は、前月末と比べて下落しました。オーストラリアの2026年４－６月期国内総生産（ＧＤＰ）が市場予想を上回り景気の底堅さを示したことなどがＲＥＩＴ価格の支援材料となったものの、中東情勢の緊迫化を背景とする原油価格の上昇からインフレ懸念が継続したことや、オーストラリア準備銀行（ＲＢＡ）が政策金利を引き上げたことなどを受けて、同指数は下落しました。

市場環境　＜日本債券＞

10年国債利回りは、前月末比で上昇（債券価格は下落）しました。日銀の利上げペースが加速するとの見方を背景に、円高の進行やインフレ抑制期待が強まったことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、欧米景気の底堅い推移や、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）・欧州中央銀行（ＥＣＢ）・日銀による政策金利の引き上げ、中東での戦闘の終結が見通せずインフレの長期化懸念と財政を巡る不安などから債券市場では売り圧力が高まり、10年国債利回りは上昇しました。

国庫短期証券（ＴＢ）３ヵ月物金利は、前月末比で上昇しました。

その他国債の利回りは、40年物の国債利回りは前月末比で低下しましたが、これ以外の年限については上昇しました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

市場環境　＜海外先進国債券＞

米国債券市場では、10年国債利回りは前月末比で上昇（債券価格は下落）しました。米国とイランの協議進展への期待を受けて原油価格が一時下落しインフレ懸念が和らぐ局面があったことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が利上げを実施し、政策金利見通しの内容やＦＲＢ高官の発言を受けて追加利上げ観測が強まったこと、製造業とサービス業の購買担当者景気指数（ＰＭＩ）速報値が市場予想を上回ったこと、相次ぐ大規模な社債発行を背景に債券市場の需給悪化が警戒されたことなどから、利回りは上昇しました。

欧州債券市場では、各国の10年債利回りは前月末比で総じて上昇しました。米国とイランの協議進展への期待を受けて原油価格が一時下落しインフレ懸念が和らぐ局面があったことや、イングランド銀行（ＢＯＥ）が保有資産圧縮（ＱＴ）計画を見直し超長期国債を対象から除く方針としたことなどが利回りの低下要因となったものの、中東情勢の緊迫化を背景に原油価格の先高観が継続したことや、欧州中央銀行（ＥＣＢ）が利上げを実施し、追加利上げの可能性が意識されたこと、ユーロ圏の総合ＰＭＩ速報値が市場予想を上回り欧州景気の底堅さが意識されたことなどから、利回りは総じて上昇しました。

市場環境　＜海外新興国債券＞

新興国債券指数は、前月末比で下落しました。ＦＲＢが利上げを実施し、政策金利見通しの内容やＦＲＢ高官の発言から追加利上げ観測が強まり米国の長期金利が上昇したこと、金、銀、プラチナなどの貴金属の価格が下落して産出国債券の重しとなったことなどを受けて、新興国債券指数は下落しました。

運用概況

当ファンドは、10種類のマザーファンドへの投資を通じて、世界の株式、ＲＥＩＴ、債券に分散投資します。当ファンドでは、10種類のマザーファンドへの投資割合が均等となるように決定した基本配分比率を維持します。
（マザーファンドの合計組入比率は、原則として高位を維持します。基本配分比率の変更は、原則として行ないません。）

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1 10種類のマザーファンドへの投資を通じて、世界の株式、REIT、債券に分散投資します。

●各マザーファンドは、それぞれ対象とする指数の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

マザーファンド	投資対象資産	連動をめざす対象指数
日本株式インデックス TOPIXマザーファンド	日本株式	TOPIX(東証株価指数)配当込み
海外株式インデックス MSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド	海外先進国株式(ヘッジなし)	MSCI-KOKUSAIインデックス(税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)
海外株式インデックス MSCI-KOKUSAI(ヘッジあり)マザーファンド	海外先進国株式(ヘッジあり)	MSCI-KOKUSAIインデックス(税引後配当込み、円ヘッジあり・円ベース)
海外新興国株式インデックス MSCIエマージング(ヘッジなし)マザーファンド	海外新興国株式	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)
日本リートインデックス J-REITマザーファンド	日本REIT	東証REIT指数(配当込み)
海外リートインデックス(ヘッジなし)マザーファンド	海外先進国REIT	S&P先進国REIT指数(除く日本、税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース)
日本債券インデックス マザーファンド	日本債券	NOMURA-BPI総合
海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド	海外先進国債券(ヘッジなし)	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
海外債券インデックス(ヘッジあり)マザーファンド	海外先進国債券(ヘッジあり)	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり・円ベース)
海外新興国債券インデックス Local(ヘッジなし)マザーファンド	海外新興国債券	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケッツ グローバル・ディバーシファイド(円ヘッジなし・円ベース)

2 当ファンド設定時に定めた基本配分比率で各マザーファンドへ投資します。

●マザーファンドの合計組入比率は、原則として高位を維持します。
●基本配分比率の変更は、原則として行ないません。

当ファンドの基本配分比率	
日本株式インデックスTOPIXマザーファンド	10%
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド	10%
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジあり)マザーファンド	10%
海外新興国株式インデックスMSCIエマージング(ヘッジなし)マザーファンド	10%
日本リートインデックスJ-REITマザーファンド	10%
海外リートインデックス(ヘッジなし)マザーファンド	10%
日本債券インデックスマザーファンド	10%
海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド	10%
海外債券インデックス(ヘッジあり)マザーファンド	10%
海外新興国債券インデックスLocal(ヘッジなし)マザーファンド	10%

3 年1回、決算を行ないます。

●毎年6月15日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

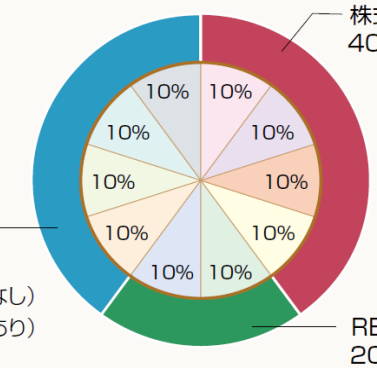
■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

当ファンドの基本配分比率について

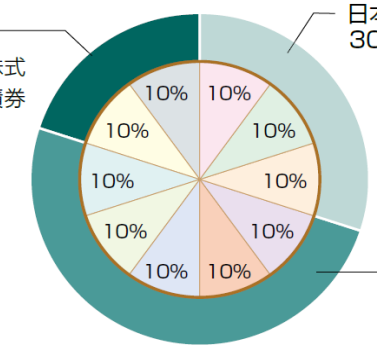
- 当ファンドでは、10種類のマザーファンドへの投資割合が均等となるように決定した基本配分比率を維持します。
- 基本配分比率の変更は、原則として行ないません。

基本配分比率について

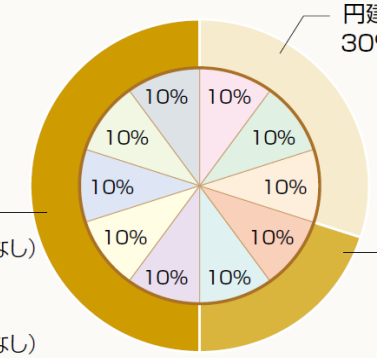
資産別比率



国・地域別比率



通貨・ヘッジ別比率



※実質的な円建てと外貨建ての資産比率は50:50

※各投資対象資産に対応するマザーファンドについては、前述の通りです。
※上記は当ファンドの基本配分比率を示したものであり、実際のファンドの資産配分比率は、時価の変化などにより変動します。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

<Niつみとは>
NISA*からとった「Ni」に、中長期での積立投資や時間を積み重ねていくという意味の「つみ」を掛け合わせ、ファンド名称に「Niつみ」を冠しています。
＊少額投資非課税制度（愛称：NISA（ニーサ）、Nippon Individual Savings Account）を指します。

各指数（インデックス）の著作権などの権利について

TOPIX（東証株価指数）

TOPIXに係る知的財産は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（JPX）に帰属します。なお、本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

MSCI-KOKUSAIインデックス

同指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス

同指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

東証REIT指数

同指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）に帰属します。また、JPXは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

S&P先進国REIT指数

同指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービシーズ エル エル シー（S&P）社に帰属します。また、S&P社は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI総合

同指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（以下「NFRC」）が公表している指数で、その知的財産権はNFRCに帰属します。なお、NFRCは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行なわれるアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス

同指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケッツ グローバル・ディバーシファイド

同指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.に帰属します。また、JPMorgan Chase & Co.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限（2023年６月20日設定）
決算日	毎年６月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、英国証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日またはロンドンの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して６営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」および「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し2.2%（税抜2%）以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.4785%（税抜0.435%）
その他の費用・手数料	目論見書などの作成･交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額）などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕　www.amova-am.com 〔コールセンター〕　0120-25-1404　（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

〇リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式、不動産投信および債券を実質的な投資対象としますので、株式、不動産投信および債券の価格の下落や、株式、不動産投信および債券の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

・不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴なう不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

・新興国の株式および債券は、先進国の株式および債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

・新興国の株式および債券は、先進国の株式および債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

・不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

・新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。

為替変動リスク

・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

・「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド」および「海外債券インデックス（ヘッジあり）マザーファンド」は原則として為替ヘッジを行ないますが、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴なうヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク
・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

有価証券の貸付などにおけるリスク
・有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〇その他の留意事項
・当資料は、投資者の皆様に「Niつみインデックスラップ世界10指数（均等型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社ＳＢＩ証券 ※右の他に、以下にも加入 一般社団法人日本ＳＴＯ協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 日本商品先物取引協会	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券） （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。